

# 平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月11日

上場会社名 株式会社 ウエスコ

上場取引所 大

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 奥山 一典

TEL 086-254-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	6,315	36.7	185	—	246	—	175	—
21年7月期第3四半期	4,621	△30.8	△1,293	—	△1,286	—	△1,700	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	10.78	—
21年7月期第3四半期	△104.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	14,071	10,178	72.3	626.90
21年7月期	12,634	10,160	80.4	625.77

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 10,178百万円 21年7月期 10,160百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年7月期	—	5.00	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	34.0	310	—	380	—	290	—	17.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ(定性的情報・財務諸表等) 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第3四半期 17,724,297株 21年7月期 17,724,297株

② 期末自己株式数 22年7月期第3四半期 1,487,324株 21年7月期 1,487,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第3四半期 16,237,221株 21年7月期第3四半期 16,237,363株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の一部回復による輸出の緩やかな増加や政府の景気刺激策など一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として低迷するなど景気の本格的な回復には予断を許さない状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境におきましては、公共事業の平成21年度補正予算見直しや執行停止、さらに、平成22年度予算の大幅縮減、これらに伴う業者間の価格競争などの影響により非常に厳しい状況が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様な顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し利益確保に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、63億1千5百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。利益面におきましては、生産性の向上、コスト削減に努めた結果、営業利益は1億8千5百万円（前年同四半期は12億9千3百万円の営業損失）、経常利益は2億4千6百万円（前年同四半期は12億8千6百万円の経常損失）、四半期純利益は1億7千5百万円（前年同四半期は17億円の四半期純損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億3千6百万円増加し、140億7千1百万円となりました。

流動資産については、「その他」に含まれております金銭の信託が6億円、「未成業務支出金」が5億4千8百万円、「有価証券」が4億7百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ16億3千4百万円増加し、94億7千9百万円となりました。

固定資産については、減価償却の実施等により、「有形固定資産」および「無形固定資産」が1億7千4百万円減少いたしました。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少し、45億9千1百万円となりました。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円増加し、38億9千2百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が13億9千6百万円、「業務未払金」が7千8百万円増加し、「短期借入金」が9千万円減少したことが主な増減内容であります。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ14億4千5百万円増加し、37億1千9百万円となりました。

固定負債については、「長期未払金」が2千2百万円、「繰延税金負債」が1千8百万円減少し、「リース債務」が9百万円、「受入保証金」が5百万円増加したことが主な増減内容であります。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少し、1億7千2百万円となりました。

#### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、101億7千8百万円となりました。これは四半期純利益の計上により「利益剰余金」が4千5百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が2千7百万円減少したことが主な増減内容であります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は62億8千8百万円となり、前連結会計年度末より17億2千6百万円増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億4千8百万円の収入（前年同四半期は8億3千1百万円の支出）となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益2億5千4百万円、未成業務受入金の増加額13億9千6百万円、減価償却費2億1千4百万円およびたな卸資産の増加額4億9千7百万円などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億1百万円の収入（前年同四半期は3億6千7百万円の収入）となりました。この要因は、有価証券の償還による収入7億円および有価証券の取得による支出1億9千9百万円などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億2千3百万円の支出（前年同四半期は3億5千1百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億3千万円および長期借入金の返済による支出9千万円などによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月14日に公表しました平成22年7月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前2連結会計年度に引き続き当第2四半期連結累計期間まで、営業損失、経常損失、四半期純損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業基盤の強化を行い、多様な顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減など利益獲得へ向けて経営基盤の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計（会計）期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消しております。また、当連結会計年度も利益計上、営業キャッシュ・フローのプラスを予想していることから、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況は解消されたと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,705,914	1,471,827
受取手形及び完成業務未収入金	285,968	361,652
有価証券	3,706,043	3,298,857
商品	7,070	9,142
未成業務支出金	2,332,209	1,783,974
販売用不動産	172,065	220,537
原材料及び貯蔵品	21,051	21,356
その他	1,253,822	682,632
貸倒引当金	△4,655	△5,274
流動資産合計	9,479,490	7,844,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,585,520	1,677,482
土地	1,585,785	1,584,947
その他（純額）	183,599	242,961
有形固定資産合計	3,354,905	3,505,390
無形固定資産	106,397	129,936
投資その他の資産		
投資有価証券	872,816	930,143
その他	337,354	314,151
貸倒引当金	△79,739	△89,595
投資その他の資産合計	1,130,431	1,154,699
固定資産合計	4,591,734	4,790,027
資産合計	14,071,225	12,634,733

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	317,104	238,659
未払法人税等	89,740	77,902
未成業務受入金	2,854,119	1,457,158
受注損失引当金	12,297	19,591
その他	446,601	481,043
流動負債合計	3,719,862	2,274,356
固定負債		
その他	172,423	199,539
固定負債合計	172,423	199,539
負債合計	3,892,286	2,473,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,103,760	3,058,583
自己株式	△394,848	△394,811
株主資本合計	10,130,965	10,085,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,973	75,012
評価・換算差額等合計	47,973	75,012
純資産合計	10,178,938	10,160,837
負債純資産合計	14,071,225	12,634,733

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	4,621,242	6,315,645
売上原価	4,217,200	4,743,727
売上総利益	404,042	1,571,918
販売費及び一般管理費	1,697,678	1,386,007
営業利益又は営業損失(△)	△1,293,636	185,910
営業外収益		
受取利息	25,875	10,039
受取配当金	3,644	4,127
債務勘定整理益	—	20,000
投資有価証券償還益	—	6,857
受取賃貸料	—	4,400
その他	24,240	20,633
営業外収益合計	53,761	66,058
営業外費用		
支払利息	16,722	436
貸倒引当金繰入額	28,121	—
賃貸費用	—	4,962
持分法による投資損失	664	—
その他	1,496	3
営業外費用合計	47,004	5,402
経常利益又は経常損失(△)	△1,286,879	246,566
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,075
特別利益合計	—	8,075
特別損失		
固定資産除売却損	3,093	390
子会社株式売却損	7,724	—
投資有価証券評価損	76,564	—
減損損失	241,319	—
特別損失合計	328,701	390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,615,581	254,251
法人税、住民税及び事業税	84,753	79,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,700,334	175,087

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	2,574,461	3,543,426
売上原価	2,146,609	2,539,824
売上総利益	427,851	1,003,601
販売費及び一般管理費	529,939	449,098
営業利益又は営業損失(△)	△102,087	554,502
営業外収益		
受取利息	6,739	1,735
受取配当金	—	776
持分法による投資利益	26	—
債務勘定整理益	—	20,000
受取地代家賃	3,606	3,435
受取賃貸料	—	4,400
その他	1,625	3,213
営業外収益合計	11,996	33,559
営業外費用		
支払利息	5,271	32
貸倒引当金繰入額	29,191	—
賃貸費用	—	4,171
その他	5	3
営業外費用合計	34,467	4,206
経常利益又は経常損失(△)	△124,558	583,855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	608	1,593
投資有価証券評価損戻入益	—	4,860
特別利益合計	608	6,453
特別損失		
固定資産除売却損	2,063	98
子会社株式売却損	7,724	—
投資有価証券評価損	6,547	—
減損損失	8,111	—
特別損失合計	24,446	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,397	590,210
法人税、住民税及び事業税	62,808	69,129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,205	521,081

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,615,581	254,251
減価償却費	284,136	214,583
減損損失	241,319	—
子会社株式売却損益(△は益)	7,724	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,066	△10,475
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△69,566	△7,294
投資有価証券評価損益(△は益)	76,564	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,093	390
受取利息及び受取配当金	△29,520	△14,166
支払利息	16,722	436
売上債権の増減額(△は増加)	△34,470	81,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△371,279	△497,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,599	78,444
未成業務受入金の増減額(△は減少)	840,904	1,396,960
その他	△103,626	4,256
小計	△795,111	1,500,647
利息及び配当金の受取額	29,221	13,736
利息の支払額	△16,722	△436
法人税等の支払額	△49,347	△65,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831,959	1,448,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△49,978	△199,421
有価証券の償還による収入	400,000	700,000
定期預金の増減額(△は増加)	42,236	△7,724
投資有価証券の取得による支出	△24,989	—
投資有価証券の売却による収入	1,764	—
有形固定資産の取得による支出	△25,723	△18,799
貸付けによる支出	△2,215	△3,920
貸付金の回収による収入	1,452	5,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△928	—
その他	25,569	25,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,187	501,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△140,000	△90,000
配当金の支払額	△156,641	△130,524
自己株式の取得による支出	△174	△59
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,850	△3,071
その他	190	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,476	△223,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△816,248	1,726,437
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,485	4,562,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,109,237	6,288,784

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340,970	94,622	16,907	121,960	2,574,461	—	2,574,461
(2) セグメント間の内部売上高	—	83,044	—	1,440	84,484	(84,484)	—
計	2,340,970	177,666	16,907	123,400	2,658,945	(84,484)	2,574,461
営業利益または営業損失(△)	△94,168	10,864	5,704	△14,818	△92,418	(9,669)	△102,087

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	総合建設コ ンサルタン ト事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,272,688	93,992	23,621	121,702	31,421	3,543,426	—	3,543,426
(2) セグメント間の内部売上高	—	90,048	672	1,973	—	92,693	(92,693)	—
計	3,272,688	184,040	24,294	123,675	31,421	3,636,120	(92,693)	3,543,426
営業利益または営業損失(△)	516,772	27,935	5,806	△1,519	1,318	550,313	(△4,189)	554,502

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）

	総合建設コ ンサルタン ト事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,953,501	245,790	53,015	368,934	4,621,242	—	4,621,242
(2) セグメント間の内部売上高	432	191,515	—	4,182	196,130	(196,130)	—
計	3,953,933	437,306	53,015	373,116	4,817,372	(196,130)	4,621,242
営業利益または営業損失(△)	△1,243,663	△23,353	3,711	△30,361	△1,293,667	(△31)	△1,293,636

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,613,922	231,989	75,195	363,115	31,421	6,315,645	—	6,315,645
(2) セグメント間の内部売上高	—	207,499	2,748	5,513	—	215,761	(215,761)	—
計	5,613,922	439,489	77,944	368,628	31,421	6,531,406	(215,761)	6,315,645
営業利益または営業損失(△)	145,306	5,454	22,360	△1,298	1,318	173,141	(△12,768)	185,910

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の追加

当第3四半期連結会計期間において、神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を開始したことにより、「その他の事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
その他の事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。